

「佐賀に来てください」ではなく「佐賀と一緒に発展しましょう!」

「立地してからがスタート」 それが佐賀流の企業誘致

佐賀県が企業誘致に力を入れている。特に注目されるのが、質量ともに全国トップクラスという立地企業に対する優遇策だ。だが、山口知事が力を込めるのは、「来ていただいた企業への手厚いフォロー」。

立地してからの「寄り添う心」こそが、佐賀県が持つ唯一無二の企業誘致策なのかもしれない。

佐賀県

きめ細かな支援策 担当者が継続フォロー

今年6月、佐賀県武雄市の工業団地に軸受製造大手の大同メタル工業のバイメタル製造工場が完成し、操業を開始した。10月には佐賀市内にマイクロソフトイノベーションセンター佐賀（MIC佐賀）が開設された。

この1、2年、佐賀県に注目する企業が増え、「問い合わせは相当増えていきます」（県担当者）という状態だ。なぜ、今、佐賀なのか。

「何よりも交通の便が良いし、住みやすさも抜群だし、県民性はまじめで実直。佐賀には企業が来なくなる理由がいっぱいあるんですよ」

こう自信たっぷりに語るのは山口祥義佐賀県知事だ。知事が続ける。

「もちろん、立地企業に対する優遇策や支援の手厚さも企業には魅力的に映るかもしれませんが、優遇策は全国でもトップレベルですからね」

佐賀県では、事業内容に応じた企業立地補助金が目立っている。大きくは「製造業」「物流業」「事務系企業」の三つに分かれ、投資に対する立地促進奨励金と雇用に対する奨励金の2本建てメニューとなっている。特に注目なのは、投資に対する補助金で、製造工場等の新設の場合、最大36%・最高限



度50億円、事務系企業の場合、最高限度1億円という手厚さである。全事業共通の雇用促進奨励金は、一人あたり最高百万円の奨励金が受けられ、しかも限度額がない。「本社機能誘致」にも力を入れている。県は今年3月に政府から「地域再生計画」の認定を受け、税制優遇制度の整備を行うとともに、4月には独自の支援策として「佐賀県本社機能移転等促進補助金」を創設した。製造業やビジネス支援サービス業等の対象事業が県外から本社機能を移転する場合、社

置転換でも同50万円を限度額なしで支給する。

このほか、佐賀県では、企業誘致に特に力を入れている市町を「特区」として指定し、県と市町が一体となって企業を支援する独自の制度も設けている。現在、特区に指定されているのは全20市町中11市町。県の担当者は「全市町が特区に指定されるようにしたい」と意気込んでいる。「優遇策」や「支援」というと金額ばかりに注目してしまいが、山口知事はこうも言う。

「補助金などの額や規模だけではトップレベルと言っているのではありません。私たちがいちばん自慢したいのは、企業に寄り添う心かです。自治省（現総務省）に勤務していた時、『誘致の時は大事にされたけれど、いざ立地した後はもう冷たいもんですよ』という企業

の声をよく聞きました。私たちは、誘致した企業と県が『一緒に発展していきましょう』というのが基本的スタンスですから、立地した後もしっかりフォローアップします。立地したから終わりではなく、立地してからのスタートなんです」

そうした県の姿勢をよく表しているのが「パーマネントスタッフ制度」だ。どの自治体でも、職員は定期的に異動するのが通例。そのため誘致を担当した職員が、企業のことをよく理解し、ニーズをしっかり把握したところに異動になってしまふということもしばしば起こる。

その問題を解決するため佐賀県には企業が希望すれば、誘致を担当した職員が他部署に異動した後も

ずっとその企業の窓口役を兼務する仕組みがあるのだ。この制度を利用している企業は現在73社にのぼるといふ。「顔なじみだから連絡しやすいし、うちのことをよく知っているから、相談しやすい」と好評だ。

抜群の交通アクセス 福岡にも近接

山口知事が冒頭で言及した、交通の便、住みやすさも見ていこう。空への玄関口となる九州佐賀国際空港は佐賀駅から車で30分と市街地にも近く、羽田便も1日5往復と本数も十分。それでいて、隣県にある福岡空港、長崎空港も佐賀市から車で約1時間という立地はBCPを考えるうえでプラスに

なる。また、佐賀県の東に位置する鳥栖JCTは九州のクロスポイントと言われ、九州のどこへ行くにも便利だ。さらに、伊万里、唐津と二つの重要港湾を抱え、アジアへのビジネス展開もしやすい。陸海空、すべてのアクセスに佐賀県は優位性を持っているのだ。

住みやすさは、東洋経済新報社『都市データパック』が行った「住みよさランキング2016」九州・沖縄ブロックで、3位鳥栖市、8位小城市、11位神埼市、14位武雄市、15位佐賀市と、トップ20に佐賀県の5つの都市が入っている。そのほかにも、延長保育実施率全国1位^{※2}、10万人あたり一般病院数全国5位^{※3}と住みよさを示すデータもある。そして九州の中心都市、博多まで佐賀駅から特急で約35分。地域の住みやすさに加え、都市へも気軽に往ける距離というのは、実は佐賀の大きな魅力でもある。

「誘致した企業が定着することに自信があります。フォローアップへの支援は惜しみません」（山口知事）

佐賀に注目が集まるのは、かつてからあったアクセスの強みなどに、県の施策と山口知事の発信力が加わったことによるもの。佐賀の「再発見」はこれからも続く。

佐賀県は「共進化」している



東京大学大学院
総合文化研究科教授
松原 宏

2008年に経済産業省の企業立地促進に関するワーキンググループで座長を務めたのですが、私はその時に佐賀県の「パーマネントスタッフ制度」を高く評価していました。実はどの自治体でも、企業の窓口となる担当者が異動で代わることが課題とされています。担当者が変わっても対応しやすい「工場カルテ」という仕組みを整えている自治体もありますが、佐賀県は人材を生かすことでこの課題を解決しています。2004年の制度創設以降、今や利用企業が73社あるというのは活用されている証ですね。

この30年で産業の世界は大きく変わり、工場のあり方が見直されていますが、そんな現状で私が提唱しているのが「共進化」です。これは自治体や地域と、その地にある企業・工場とが互いに影響を受けて進化することを指しています。企業に対してさまざまな優遇策を講じたうえで、「パーマネントスタッフ制度」などのように知事が言う「寄り添う心」を持つというのは、「共進化」にとっても通じています。

佐賀県独自制度!「佐賀県企業立地促進特区」

特区指定市町に進出時はさらに手厚い優遇策

- 1 「佐賀県工場等立地促進補助金」
特区加算(補助金2倍!)
(選択制^{※1})
- 2 県の法人事業税
5免5減^{※2} + 県の不動産
取得税免除
- 3 市町の固定資産税
5免5減以上^{※3} + 市町の
各種補助金



佐賀県の半数以上の
11市町が「特区」指定

※1 ①または②の選択制
※2 5年間の課税免除、続く5年間の課税1/2免除
※3 支援の内容は市町によって異なります

お問い合わせ
佐賀県産業労働部企業立地課
☎0120-218-385
✉kigyouricchi@pref.saga.lg.jp
佐賀県 首都圏事務所
☎03-5212-9199
[Webサイト]
http://saga.kigyouricchi.jp/

